

# 平成13年12月期 決算短信（連結）

平成14年2月27日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 5012 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 人事・広報渉外本部長 氏名 内村 敏郎 TEL (03)5425-9000  
 決算取締役会開催日 平成14年2月27日  
 親会社名 エッソ石油有限会社 親会社における当社の株式保有比率 50.0%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成13年12月期の連結業績（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	2,062,274	( - )	53,018	( - )	51,187	( - )
12年12月期	1,308,177	( - )	26,289	( - )	24,580	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	20,559	( - )	30 93	-	6.8	5.1	2.5
12年12月期	7,047	( - )	13 7	-	3.4	3.7	1.9

(注) 持分法投資損益 13年12月期 295百万円 12年12月期 518百万円  
 期中平均株式数（連結） 13年12月期 664,771,544株 12年12月期 539,356,261株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、13年12月期及び12年12月期の対前期増減率は  
 記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年12月期	1,000,349	271,747	27.2	428	19
12年12月期	994,350	329,635	33.2	469	27

(注) 期末発行済株式数（連結） 13年12月期 634,636,543株 12年12月期 702,453,098株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	75,753	25,958	50,057	4,158
12年12月期	9,927	8,472	15,662	4,402

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 18社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

## 2. 平成14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	975,000	27,500	17,500
通期	1,950,000	55,000	36,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 59円 29銭

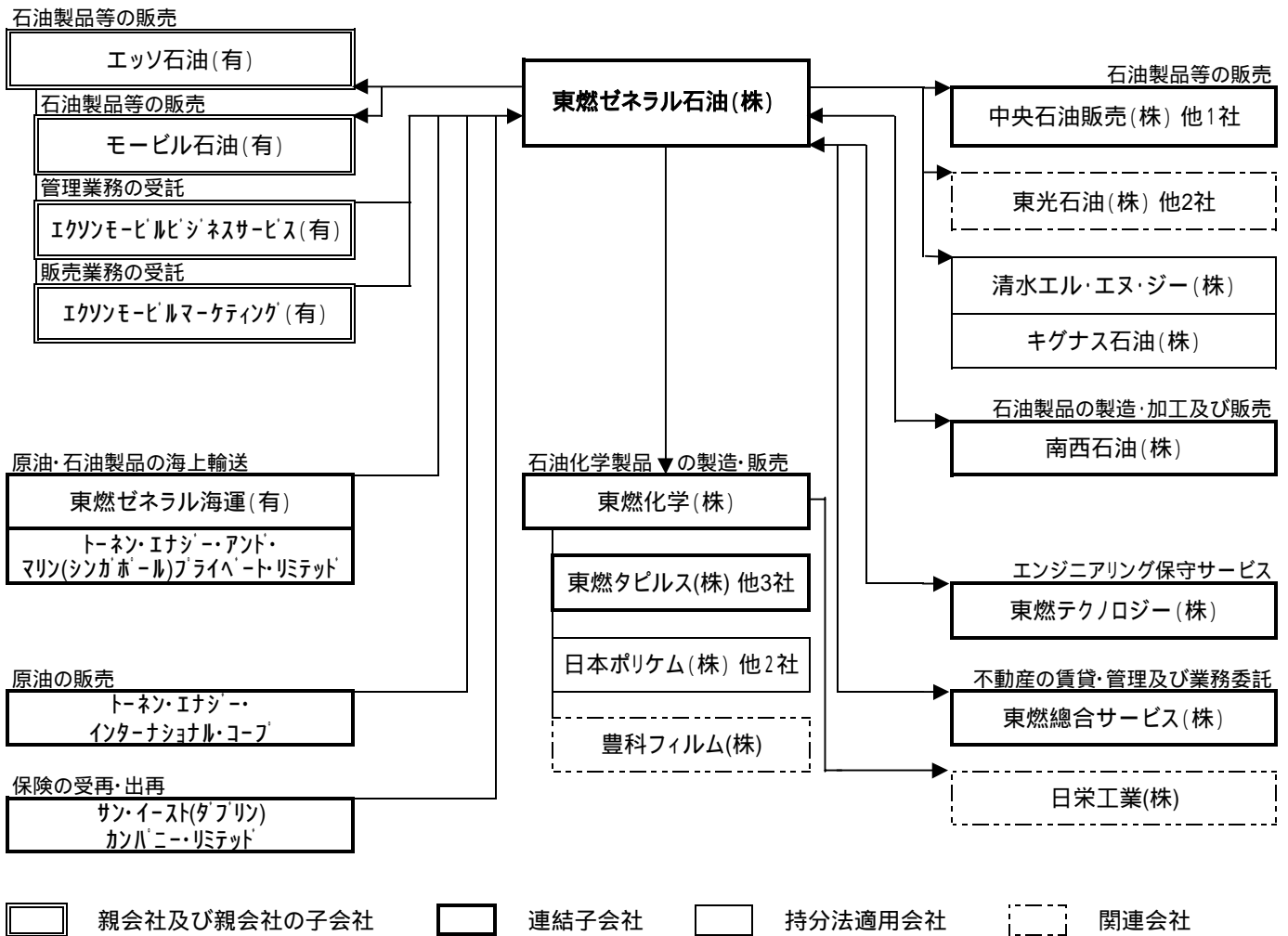
(注) 平成14年12月期中に、連結財務諸表提出会社において、商法第210条の規定による自己株式の取得及び消却を予定しておりますので、期末発行済株式数に代えて予想期中平均株式数で除しております。

## 企業集団の状況

当社の企業集団 30社(当社、連結子会社 14社、持分法適用会社 5社、非連結子会社及び関連会社 6社、親会社 1社、親会社の子会社 3社)が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他3社	10
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベートリミテッド	2
	その他	原油の販売・保険業・液化ガスの購入・販売	トーネン・エナジー・インターナショナル・コーポ、サン・イースト(ダブリン)カンパニーリミテッド、清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社	4
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、日本ポリケム(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他3社	10
その他		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸・管理事業及び業務受託	東燃総合サービス(株)、エクソンモービルビジネスサービス(有)、他1社	3

事業の系統図は次のとおりである。



## 経営方針

### (1) 経営理念（企業使命）

当社は、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、良質な石油、エネルギー製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズにスピーディーに対応し、顧客、株主、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献していきます。

### (2) 企業ビジョンと経営目標

「21世紀を動かす力」をスローガンに、その目指すべき将来像として、日本のベストの販売部門、世界水準の精製供給部門を擁する企業となる事をビジョンとして掲げております。そして、自由市場競争の中で、経営効率を高め、世界水準の収益性を上げつつ、成長発展する事を経営目標としております。

### (3) 経営基本方針

経営目標を実現するために、経営基本方針として次の項目を強力に推進していきたいと考えております。

- ・ 安全・健康・環境保全に対する徹底的な取り組み
- ・ オペレーションにおける完璧性の追求
- ・ 高い効率性と世界水準の競争力の実現
- ・ 魅力あるサービスと付加価値の創出
- ・ クリエイティブな従業員と活力ある組織

### (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけています。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていきたいと考えています。

### (5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることが予想され、現時点では、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討いたします。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

#### [ 概況 ]

当期のわが国経済は、個人消費および設備投資が低調に推移するなど、非常に厳しい状況にありました。さらに米国の景気減速がわが国の景気の低迷に拍車をかけました。

#### [ セグメント別の経営成績 ]

##### 石油製品

国内の石油製品需要は、ガソリンおよび灯油が微増となりましたが、経済活動の低迷や軽油自動車保有台数の減少を反映し、軽油は前年に引き続いて減少となりました。C重油も電力向け需要の落ち込みから減少し、主要燃料油合計でも前年を下回りました。

国内の石油製品市場では、経済環境の悪化による需要の減退や供給能力の過剰を背景に依然厳しい販売競争が続きました。

原油市況は、年初からドバイ原油がバーレルあたり23 - 27ドルの範囲で安定的に推移しましたが、9月の米国同時テロ以降、世界経済の減速への懸念から価格が急落し、その後も減産についてOPECと非OPEC諸国間の調整が難航したことから、年末にかけて17、18ドル台での展開となりました。

米ドルベースの原油価格は低下したものの年末にかけて円安が進行したことで、結果的に円ベースでの原油コストは相殺されました。

当期の業績については、売上高は2兆1,677億46百万円となりました。営業利益は、販売マージンが堅調であったことに加え、合併および組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減が進み、474億28百万円となりました。

##### 石油化学製品

石油化学業界においては、国内景気の悪化による内需の低迷、輸出競争力の低下、原料高製品安の影響を受け収益が大幅に落ち込む年となりました。輸出入バランスは、アジア諸国からの製品輸入拡大およびアジア市況低迷による輸出の減少からネット輸出は下落しました。日本のエチレン生産量は、平成12年の761万トンを下回る736万トンに留まりました。

このような環境の下、効率的な経営の実現を目指し、積極的に事業の再構築を進めました。具体的には、当社の関連会社で、PPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂の製造・販売を行う株式会社トープレンの株式の売却（2月）、無水マレイン酸関連事業からの撤退（10月）などです。

需要の減退と販売価格の低下及び無水マレイン酸関連事業からの撤退により、売上高は1,921億円96百万円となりました。一方、営業利益はコスト削減努力と不採算事業からの撤退などの構造改革を実施したことにより、44億円32百万円になりました。

## その他の事業

石油精製工場および国家備蓄基地関連のエンジニアリング・保守サービス並びにグループ内の人材派遣サービス事業については、景気の低迷に加え、取引先企業の効率化/合理化の進展で収益は弱含みとなりました。その結果、売上高は 81 億 48 百万円、営業利益は 7 億 29 百万円になりました。

## (2) 来期の見通し

平成 14 年 12 月期の業績予想は以下の通りです。

(単位：億円)	単 体	連 結
売上高	19,000	19,500
営業利益	450	500
経常利益	500	550
当期利益	350	360

## ・ 重要な後発事象

### 自己株式の取得の件

当社は、2月27日開催の取締役会において、3月28日開催予定の当社第82回定時株主総会での承認決議を前提として、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を下記の通り行うことを決議いたしました。これは、資本構成の適正化をはかり、1株当たり利益及び株主資本利益率（ROE）の向上を目的とするものです。

取得する株式の種類	当社普通株式
株式の取得価額の総額	400億円を上限とする
取得する株式の総数	5,500万株を上限とする (発行済株式総数 634,742,018株の8.7%に相当)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在	当連結会計年度 平成13年12月31日現在	増 減
資 産 の 部	994,350	1,000,349	5,998
流動資産	618,775	630,213	11,437
現金及び預金	4,402	4,158	-244
受取手形及び売掛金	393,019	430,642	37,622
有価証券	7,815	-	-7,815
たな卸資産	174,318	144,066	-30,251
短期貸付金	6,451	27,590	21,138
繰延税金資産	11,037	5,889	-5,148
その他	23,233	19,184	-4,049
貸倒引当金	-1,503	-1,317	186
固定資産	375,575	370,136	-5,439
有形固定資産	296,466	281,368	-15,097
建物、構築物及び油槽	89,661	84,202	-5,459
機械及び装置	89,985	80,060	-9,924
土地	107,848	107,405	-443
その他	8,971	9,701	729
無形固定資産	6,559	6,286	-273
投資その他の資産	72,549	82,481	9,931
投資有価証券	35,148	47,121	11,972
長期貸付金	8,775	7,677	-1,097
繰延税金資産	13,536	10,504	-3,032
その他	15,088	17,177	2,089
資 産 合 計	994,350	1,000,349	5,998

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在	当連結会計年度 平成13年12月31日現在	増 減
負債の部	663,433	727,085	63,651
流動負債	558,536	598,610	40,073
買掛金	175,377	209,292	33,915
未払揮発油税等	228,924	234,405	5,480
短期借入金	84,045	92,198	8,153
コマーシャル・ペーパー	-	5,000	5,000
受託保証金	14,102	12,374	-1,728
その他	56,086	45,338	-10,747
固定負債	104,897	128,475	23,577
長期借入金	25,003	43,396	18,393
退職給与引当金	55,237	-	-55,237
退職給付引当金	-	49,891	49,891
役員退職慰労引当金	831	1,004	172
修繕引当金	14,904	14,162	-742
廃鉱費用引当金	1,776	1,776	-
連結調整勘定	-	2,100	2,100
その他	7,143	16,143	8,999
少数株主持分	1,282	1,517	235
資本の部	329,635	271,747	-57,888
資本金	35,123	35,123	-
資本準備金	20,741	20,741	-
連結剰余金	273,775	213,007	-60,768
その他有価証券評価差額金	-	3,009	3,009
為替換算調整勘定	-	-36	-36
自己株式	-5	-98	-92
負債・少数株主持分及び資本合計	994,350	1,000,349	5,998

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

連結

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	当連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
経常	営業損益の部	売上高 売上原価 販売費及び一般管理費	1,308,177 1,227,121 54,765	2,062,274 1,952,129 57,125
		営業利益	26,289	53,018
損益の部	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 受取配当金 持分法による投資利益 その他	318 280 518 794	329 280 295 679
		営業外費用 支払利息 為替差損 その他	967 1,745 907	1,244 1,059 1,113
経常利益		24,580	51,187	
特別損益の部	特別利益	固定資産売却益 合併に係る資産修正額 貸倒引当金戻入額 投資有価証券売却益 その他	1,626 - 401 81 553	3,081 2,202 280 65 1,009
	特別損失	退職給付会計基準変更時差異償却額 事業撤退費用 固定資産売却損 ゴルフ会員権評価損 早期退職特別加算金 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 過年度取引課徴金等 その他	- - 3,690 580 7,736 2,699 60 542 319	13,149 3,020 1,550 1,109 298 103 11 - 412
税金等調整前当期純利益		11,612	38,169	
法人税、住民税及び事業税		1,684	11,900	
法人税等調整額		2,850	5,519	
少数株主利益		29	190	
当期純利益		7,047	20,559	

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てている。

2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当連結会計年度は対前期増減比較を行っていない。



## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日		当連結会計年度 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
・ 連結剰余金期首残高				
1 . 連結剰余金期首残高	59,175		273,775	
2 . 過年度税効果調整額	8,622	67,797	-	273,775
・ 連結剰余金増加高				
1 . 合併による剰余金増加高	128,424		-	
2 . 連結子会社増加による剰余金増加高	74,853		26	
3 . 持分法適用会社増加による剰余金増加高	2,792	206,071	-	26
・ 連結剰余金減少高				
1 . 配当金	7,136		21,327	
2 . 役員賞与	4		-	
3 . 利益による自己株式消却額	-		59,999	
4 . 連結子会社間の合併による剰余金減少高	-	7,140	27	81,354
・ 当期純利益		7,047		20,559
・ 連結剰余金期末残高		273,775		213,007

- (注) 1 . 金額は百万円未満を切り捨てている。
- 2 . 前連結会計年度の「合併による剰余金増加高」は、東燃株式会社より剰余金を引継いだことによる増加高である。
- 3 . 前連結会計年度の「連結子会社増加による剰余金増加高」は、東燃株式会社の連結子会社を連結したことによる増加高である。
- 4 . 前連結会計年度の「持分法適用会社増加による剰余金増加高」は、東燃株式会社の持分法適用会社を引継いだことによる増加高である。
- 5 . 当連結会計年度の「連結子会社間の合併による剰余金減少高」は、東燃タンカ - 株式会社とゼネラル海運株式会社がエッソ船舶有限会社と合併し、東燃ゼネラル海運有限会社となったことによる減少高である。
- 6 . 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当連結会計年度は対前期増減比較を行っていない。

連結

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		[ 自 平成12年 1月 1日 ] [ 至 平成12年12月31日 ]	[ 自 平成13年 1月 1日 ] [ 至 平成13年12月31日 ]
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,612	38,169
減価償却費		18,068	27,544
退職給与引当金の増減額		2,360	55,237
退職給付引当金の増加額		-	49,891
修繕引当金の増減額		970	742
受取利息及び配当金		598	609
支払利息		967	1,244
持分法による投資利益		518	295
合併に係る資産修正額		-	2,202
事業撤退費用		-	3,020
固定資産売却却損		3,690	1,550
固定資産売却益		1,626	3,081
早期退職特別加算金		7,736	298
投資有価証券等評価損		2,699	103
売上債権の増加額		79,965	38,049
たな卸資産の増減額		5,723	29,696
未収金の減少額		9,654	4,230
仕入債務の増加額		18,487	33,320
未払金の増減額		21,719	5,267
その他		3,947	4,069
小 計		5,587	87,654
利息及び配当金の受取額		790	740
利息の支払額		1,004	1,288
早期退職特別加算金の支払額		7,417	617
法人税等の支払額		7,882	10,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,927	75,753
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,569	13,623
有形固定資産の売却による収入		3,398	4,555
無形固定資産の取得による支出		587	659
短期貸付けによる支出		5,037	-
短期貸付金の純減少額		-	3,486
長期貸付けによる支出		299	1,425
長期貸付金の回収による収入		1,525	2,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	22,600
その他		99	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,472	25,958
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		43,369	-
短期借入金の返済による支出		8,000	-
短期借入金の純増加額		-	8,131
コマーシャル・ペーパーの純増加額		-	4,999
長期借入れによる収入		-	22,600
長期借入金の返済による支出		4,148	4,206
配当金の支払額		7,136	21,327
少数株主への配当金の支払額		-	254
自己株式の取得による支出		-	59,999
合併交付金の支払額		8,421	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,662	50,057
. 現金及び現金同等物の減少額		2,736	263
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,426	4,402
. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,712	-
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	19
. 現金及び現金同等物の期末残高		4,402	4,158

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てている。

2 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当連結会計年度は対前期増減比較を行っていない。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 14社 : 主な会社名は、「 企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期増加 3社 : 東燃ゼネラル海運(有)、川崎ホリオリフィンホールディングス(有)、  
エクソ・インターナショナル・ファンディング・リミテッド
- 当期減少 18社 : キグナス石油精製(株)、東燃タンカ - (株)、ゼネラル海運(株)、  
(株)大丸、ゼネラルハウエイ(株)、北雄石油(株)、太平物産(株)、  
京葉石油販売(株)、埼玉石油販売(株)、大成工業石油販売(株)、  
ユ - アイ石油(株)、東海中央石油(株)、関西中央石油(株)、  
リリ - 石油(株)、希望石油販売(株)、東石油(株)、ゼネラル物産(株)、  
(株)ト - プレン、
- 非連結子会社 1社 : 九州イ - グル(株)

## 2. 持分法適用に関する事項

- 持分法適用会社 5社 : 主な会社名は、「 1. 企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 持分法非適用会社 : 非連結子会社1社及び関連会社5社

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券の評価基準及び評価方法

## - その他有価証券

## ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定している。)

## ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。  
また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法、未着商品及び未着原油は船別の取得価格を  
計上している。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。  
無形固定資産については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び  
各連結子会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上  
している。

- 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、会計基準変更時差異(13,149百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上している。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。
- 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。
- 修繕引当金  
当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用の見積り額を引当計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。

また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降発生した連結持分を連結剰余金に含めている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 【追加情報】

## 1. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この結果、会計基準変更時差異を含めた退職給付費用は、従来の方法によった場合と比較して、7,407百万円増加している。このうち会計基準変更時差異(13,149百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上しているため、経常利益は5,741百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7,407百万円減少している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年以内支払額(3,350百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(9,530百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。

## 2. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は740百万円増加している。

また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が5,055百万円増加し、繰延税金資産が2,046百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が3,009百万円増加している。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は全て投資有価証券として表示するとともに、長期預託保証金に含まれていた金銭信託1,834百万円を投資有価証券に含めて表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,815百万円減少し、投資有価証券は9,649百万円増加し、投資その他の資産のその他は1,834百万円減少している。

## 3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて表示している。

## 【注記事項】

## 1. 連結貸借対照表関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1) 減価償却累計額	723,087 百万円	723,672 百万円
(2) 長期貸倒引当金	488 百万円	1,057 百万円
(3) 保証債務	9,082 百万円	10,404 百万円
(4) 自己株式	株式数 : 8,920 株	105,475 株
	金額 : 5 百万円	98 百万円
<p>(5) 連結子会社が行ったロ-ン-パ-ティシペ-ションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は242,659百万円である。</p>		

## 2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	<u>4,402</u> 百万円	<u>4,158</u> 百万円
現金及び現金同等物	<u>4,402</u> 百万円	<u>4,158</u> 百万円

- (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエクソ・インターナショナル・ファンディング・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	24,725 百万円
連結調整勘定	2,100
少数株主持分	<u>24</u>
同社株式の取得価額	22,600
同社現金及び現金同等物	-
差引:取得のための支出	<u>22,600</u>

### 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	<u>工具・器具及び備品</u>	<u>工具・器具及び備品</u>
取得価額相当額	4,164 百万円	1,646 百万円
減価償却累計額相当額	<u>3,268 百万円</u>	<u>1,239 百万円</u>
期末残高相当額	896 百万円	407 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1 年 内	596 百万円	214 百万円
1 年 超	<u>300 百万円</u>	<u>193 百万円</u>
合 計	896 百万円	407 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
支払リース料	772 百万円	530 百万円
減価償却費相当額	772 百万円	530 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 4. 有価証券関係

連結

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	7,760	20,877	13,117
債 券	-	-	-
その他	84	166	82
小 計	7,844	21,044	13,199
固定資産に属するもの			
株 式	1,246	1,508	261
債 券	9	9	0
その他	-	-	-
小 計	1,255	1,518	262
合 計	9,100	22,562	13,462

- (注) 1. 時価の算定方法  
 (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっている。  
 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額  
 連結貸借対照表計上額

+ 固定資産に属するもの	
非上場株式	33,893 百万円
(店頭売買有価証券を除く)	
(うち関係会社株式)	(49 百万円)
出資証券	6 百万円



当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	3,727	9,356	5,628
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,727	9,356	5,628
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	5,339	4,577	-762
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	10	10	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,349	4,587	-762
合 計		9,077	13,943	4,866

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について61百万円減損処理を行っている。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
74	65	11

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券		
非上場株式	31,362	
金銭信託	1,834	
出資証券	17	

## 5. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除外している。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	106	-	1	1
合計		106	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

当連結会計年度（平成13年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建米ドル	24,315	-	25,365	1,049
合計		24,315	-	25,365	1,049

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用している。

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

## 6.セグメント情報

連結

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,219,670	83,431	5,075	1,308,177	-	1,308,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	214,082	29,818	4,279	248,180	(248,180)	-
計	1,433,753	113,249	9,355	1,556,357	(248,180)	1,308,177
営業費用	1,410,784	111,813	7,338	1,529,936	(248,049)	1,281,887
営業利益	22,968	1,435	2,016	26,421	(131)	26,289
・資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,062,870	128,240	16,203	1,207,314	(212,963)	994,350
減価償却費	15,535	2,281	252	18,068	-	18,068
資本的支出	8,259	1,594	1	9,855	-	9,855

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
 (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等  
 (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 事業区分の変更

東燃株式会社との合併を行ったことにより、石油化学製品事業規模が拡大したため、石油製品、その他の区分から、石油製品、石油化学製品、その他の区分へと変更した。

当連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,922,343	136,482	3,448	2,062,274	-	2,062,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	245,403	55,714	4,700	305,817	(305,817)	-
計	2,167,746	192,196	8,148	2,368,091	(305,817)	2,062,274
営業費用	2,120,317	187,764	7,419	2,315,501	(306,246)	2,009,255
営業利益	47,428	4,432	729	52,590	428	53,018
・資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	965,668	147,540	4,164	1,117,373	(117,023)	1,000,349
減価償却費	22,988	4,548	8	27,544	-	27,544
資本的支出	10,805	3,465	12	14,283	-	14,283

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
 (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等  
 (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

「追加情報」の(退職給付会計)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ減少し、営業利益は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ増加している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## 7. 関連当事者との取引

連結

前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

### 親会社

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
エッソ石油 有限会社	東京都 港区	百万円 50,000	石油製品の 販売	直接 30.6% 間接 20.3%	兼任1人	石油製品の 販売及び 役務の提供	営業取引	百万円 444,268	売掛金	百万円 138,363
								162,772	買掛金	29,281
								5,312	未収金	1,156
								2,876	未払費用	346

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の交換取引における交換価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定している。
- (2) 交換取引以外の石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- (3) 未収金及び未払費用は主に、「サービス相互契約」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

- (注) 1. 交換取引は、賃借取引として会計処理しており、売上・仕入には計上していない。  
 2. 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。  
 3. 同社は、平成12年5月16日にエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから当社株式を取得したことにより、当社の親会社となった。

### 親会社の子会社

(1)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
エ・ビル石油 有限会社	東京都 港区	百万円 11,000	石油製品の 販売	直接 20.3%	兼任1人	石油製品の 販売及び 役務の提供	営業取引	百万円 281,920	売掛金	百万円 116,826
								57,487	買掛金	10,784
								2,846	未収金	110
								703	未払費用	10

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の交換取引における交換価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定している。
- (2) 交換取引以外の石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- (3) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

- (注) 1. 交換取引は、賃借取引として会計処理しており、売上・仕入には計上していない。  
 2. 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
エクソモバイル ビジネスサービス 有限会社	東京都 港区	百万円 3	管理統括 業務の受託	なし	兼任1人	当社の管理 統括業務を 委託している	営業取引 役務の提供	百万円 2,374	未収金	百万円 503
								4,600	未払金	956

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

- (注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(3)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
エクソモビル マーケティング 株式会社	東京都 港区	百万円	マーケティング 業務の受託	なし	兼任1人	当社の販売 業務を委託 している	営業取引 役務の提供	百万円 815	未収金	百万円 148
		1,597						未払金	282	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

## その他の関係会社(親会社の親会社の子会社)

(1)

(単位:百万円)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
エクソモビル・ アジア・パシフィック プライベート リミテッド	シンガポール	千米ドル	石油製品等 の販売	なし	なし	石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円 8,730	石油製品の 販売	百万円 1,211
		37,320						石油製品の 購入	18,799	買掛金

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

(2)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
エクソモビル・ セールス・アンド・ サプライ	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファックス	千米ドル	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円 1,455	原油・石油 製品の 販売	百万円 236
		50,666						原油の購入	165,269	買掛金

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

## 当連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エッ石油 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品の 販売	直接 28.4% 間接 22.5%	兼任1人	石油製品の 販売及び 役務の提供	営業取引	石油製品の 仕入・販売	百万円 651,988	売掛金	百万円 156,344
										173,984	買掛金	59,737
									役務の提供	7,417	未収金	1,140
										3,901	未払費用	536

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- (2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

## (2)役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

## (3)子会社等

該当事項なし。

## (4)兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の子会社	モ-ビル石油 有限会社	東京都 港区	1,100	石油製品の 販売	直接 22.5%	兼任1人	石油製品の 販売、役務 の提供及び 資金取引	営業取引	石油製品の 仕入・販売	百万円 560,566	売掛金	百万円 118,550
										86,468	買掛金	20,173
									役務の提供	4,614	未収金	790
										1,674	未払費用	250
									資金取引	-	短期貸付金	2,205

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。
- (2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エックンモ-ビル ビジネス サービス 有限会社	東京都 港区	3	管理統括 業務の受託	なし	兼任1人	当社の管理 統括業務を 委託している	営業取引 役務の提供	百万円 6,979	未収金	百万円 585
									14,991	未払費用	1,596

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソモバイル マーケティング 株式会社	東京都 港区	百万円	マーケティング 業務の受託	なし	兼任1人	当社の販売 業務を委託 している	営業取引 役務の提供	百万円 2,930	未収金	百万円 257
			3						3,979	未払費用	392

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソモバイル アジア・ パシフィック プライベート リミテッド	シンガポール	千米ドル	石油製品等 の販売	なし	兼任1人	石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円 7,431	売掛金	百万円 -
			37,320						582,702	買掛金	3,255

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っていない。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソモバイル セールス・ アンド・ サプライ	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス	千米ドル	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円 3,439	売掛金	百万円 3,140
			50,665						711,710	買掛金	36,190

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エッ・キャピタル ビー・ブイ	オランダ	千米ドル 670,400	関連会社へ の金銭貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息 49	百万円 短期 借入金	百万円 38,200

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである

(単位:千リットル・千トン)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	37,034	-	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	3,080	-	エチレン、プロピレン等

(注) (1)生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。  
(2)平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、前年同期比は記載していない。

### 2. 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

### 3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	1,922,343	-	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	136,482	-	エチレン、プロピレン等
その他の事業	3,448	-	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	2,062,274	-	

(注) (1)主要な相手先別販売実績

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度販売実績 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前年同期比(%)	主な製品	当該販売実績の 総販売実績に 対する割合
エッソ石油有限公司	651,988	-	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等	31.62%
モービル石油有限公司	560,566	-	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等	27.18%

(2)上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
(3)各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。  
(4)平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、前年同期比は記載していない。